

政策整理番号 16

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部食産業・商業振興課	関係部課室	産業経済部経営金融課, 農産園芸課, 農地整備課, むらづくり推進課
------	-----	-------	----------------	-------	------------------------------------

政策番号	2-5-1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出
------	-------	-----	--------------------------

施策番号	1	施策名	農林水産物の付加価値の向上
------	---	-----	---------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

【政策評価指標達成状況から】 有効
 ・指標名:アグリビジネス生産額 達成度 A
 ・(達成状況の背景)規模拡大や業績好調により付加価値額を向上させたアグリビジネス経営体が多かった。
 ・(達成度から見た有効性)現況値は増加傾向にあり、仮目標値に対して7.5ポイント上回っていることから、施策の効果は現れていると考えられる。

【政策満足度から】 概ね有効
 ・政策満足度は過去2年59点と60点であり、施策について一定の効果は見られるが、政策満足度を高めるためには、アグリビジネス生産額をさらに大幅に増加させる必要があると考えられる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 判定不可
 ・アグリビジネス生産額については全国統計データがなく、全国値と比較した施策の有効性評価はできない状況である。

【総括】
 ・現施策は、指標値の向上に直接的な効果をもたらしていることから有効と言える。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	アグリビジネス支援事業	6		
2	重	グリーン・ツーリズム促進支援事業	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 概ね適切 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】 適切
 ・(国)国が実施している経営構造対策において、アグリビジネス推進を打ち出している。(平成12年度)
 ・(国)国は構造政策の改革を推進するため構造改革特区の認定を行い、農業の分野では農業特区の創設により農外企業の農業参入への支援を打ち出している。(平成15年度)
 ・(県)県はみやぎ食と農の県民条例基本計画を策定しアグリビジネス関連事業を推進している。(平成13年10月)
 ・(県)県はフードシステム連携強化・循環推進基本計画を策定し、農業と食産業との連携を図るため「地域フードシステム連携構築」の主体にアグリビジネス経営体を位置づけ支援機関ネットワーク化を図っている。(平成15年3月)
 ・(市町村)市町村は県と連携し、アグリビジネス創造型生産基盤整備支援事業やグリーン・ツーリズム促進支援事業を推進している。
 ・(民間団体)(財)みやぎ産業振興機構は県と連携し、アグリマネージャー等による企業の農業参入やアグリビジネス経営体に対する指導、ビジネスマッチング支援を実施している。

【施策目的を踏まえた事業か】 適切
 ・企業のアグリビジネス経営体育成支援事業は、支援機関のネットワークやモデル経営体の育成には重要であり、アグリビジネス創造型生産基盤整備支援事業は、アグリビジネスを担う人材への動機付けや掘り起こしで人材確保・育成は重要であり、ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業は、志向者や実践者に対する支援で、両施策を一体的・体系的に行うことにより、より施策評価指標の向上が図られる。また、グリーン・ツーリズム推進活動事業では、都市との交流や体験型グリーン・ツーリズムを通してビジネスチャンスを拡大するものである。

【事業間で重複や矛盾がないか】 適切
 ・目的,対象者に応じ事業が適性に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】 適切
 ・宮城県の生産農業所得は減少(H12:842億円 H15:815億円)している。この状況に対し、県内の農林水産物を活用した新たな商品開発や生産者自身による加工・販売など、付加価値を高めることにより、農林水産物の生産・販売額の向上を目指す施策を展開している。近年、法人化した経営体において、2次・3次産業を経営に取り込む動きが出てきていることから、今後も各事業を推進し、これらの動きを促進する必要がある。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切
 ・かい離幅は前年と同じ20であり、依然高い水準であることから、各事業の推進が必要である。

【総括】
 ・施策目的,県の役割分担,事業体系,社会経済情勢,県民満足度の推移から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

評価シート(B)

政策整理番号 16

施策番号	1	施策名	農林水産物の付加価値の向上
------	---	-----	---------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効

概ね有効

課題有

<p>【施策満足度から】概ね有効 ・施策満足度は過去2年間60点であり、事業群は概ね有効と考えられる。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋 ・現況値は増加傾向にあり、仮目標値に対して7.5ポイント上回っていることから、事業の効果は現れていると考えられる。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効 ・農林水産物の付加価値の向上に取り組む県内のアグリビジネス経営体数は平成14年～16年の3年間で15増加(H14:160 H16:175)しており、施策の目指す方向に向かっている。</p> <p>【業績指標推移から】有効 ・4つの事業はいずれも計画的に実績をあげている。</p> <p>【成果指標推移から】有効 ・平成15年度の施設導入組織累計販売金額は206,690千円となり、前年の201,555千円から5,135千円の増加となった。</p> <p>【総括】 ・施策満足度からは「概ね有効」と判断したが、それ以外の4つの判断基準からは堅実な施策の効果が認められることから、事業群は「有効」と判定する。</p>

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的

概ね効率的

課題有

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】課題有 ・施策満足度は過去2年間60となっており、業績指標・成果指標との相関は認められない。</p> <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的 ・指標値は目標値を上回った状態で推移しており、業績指標、成果指標の推移と相関が認められることから効率的と判定する。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】効率的 ・農林水産物の付加価値の向上に取り組む県内のアグリビジネス経営体数は平成14年～16年の3年間で15増加(H14:160 H16:175)しており、業績指標、成果指標の推移と相関が認められることから効率的と判定する。</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】効率的 ・企業のアグリビジネス経営体育成支援事業およびアグリビジネス創造型生産基盤整備支援事業は、過去2年間効率性指標がほぼ一定であり、効率的と言える。 ・ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業では、ハード事業の有無により年度ごとの事業費に変化があるが、毎年度支援の需要はあり、成果指標の累積販売金額も着実に伸びていることから、効率的と言える。 ・グリーン・ツーリズム促進支援事業では、年度により事業費に変化はあるが、事業実施地区は計画どおりに推移している。成果指標には表しにくいですが、グリーン・ツーリズムの重要性が県民に徐々に浸透してきていると感じられ、概ね効率的と言える。</p> <p>・満足度は横ばいだが、政策評価指標は施策のめざす方向に進んでおり、また、事業全体の業績指標および成果指標の推移と比して適切と認められる。事業群は効率的に推移していると判定できる。</p>
--

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

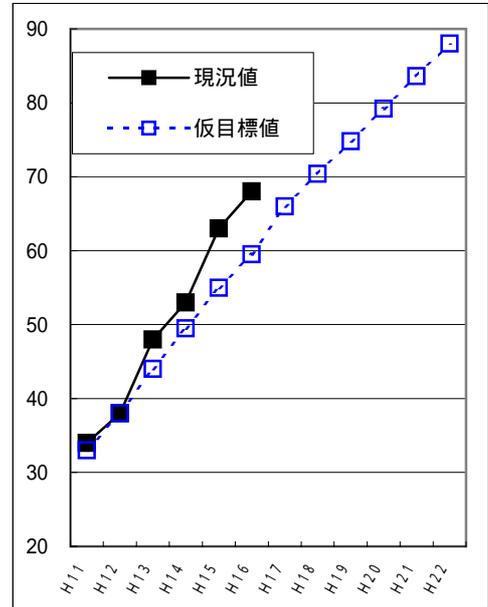
<p>・事業群の設定は適切と判定した。事業群の有効性、効率性は概ね合格と言える。 ・今後も政策評価指標(アグリビジネス生産額)の目標値を達成しつづけるため、現施策を引き続き重点的に実施する必要がある。</p>
--

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部食産業・商業振興課	関係部課室	産業経済部経営金融課, 農産園芸課, 農地整備課, むらづくり推進課
政策番号	2-5-1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出		
施策番号	1	施策名	農林水産物の付加価値の向上		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
アグリビジネス生産額		億円						
目標値	難易度	H17	66		H22	88		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H9	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	22	34	38	48	53	63	68	
仮目標値		33	38	44	49.5	55	60.5	66
達成度		A	A	A	A	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・農林水産物を中心にした地域資源を活用するアグリビジネスは、地域に新しい産業を創出するなど地域を支える産業の新たな展開に寄与することから当指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		80	80	80					
施策満足度 B		-		50	60	60						
かい離 A-B		-		30	20	20						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度:A</p> <ul style="list-style-type: none"> 規模拡大や業績好調により付加価値額を向上させた経営体が多かったことから、現況値は増加傾向にあり、仮目標値に対して7.5ポイント上回っている。 アグリビジネス経営体数は平成15年度173に対し、16年度175経営体と大きな増加はなく、規模拡大や業績好調により経営体1件当たりの付加価値額が向上している。 アグリビジネス生産額が向上した要因としては、アグリビジネス関連事業を活用して規模拡大した経営体が数戸あること、また経営人材育成支援によって個々の経営体の販売力が向上したこと、等が考えられる。 平成17年度には、これまでの実績を踏まえて見直した更新アグリビジネス大綱に基づき、新たな政策評価指標を設定する予定である。 	<p>判定:...</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策評価指標「アグリビジネス生産額」は、平成16年時点で目標値は達成しており、増加傾向にある。 施策満足度は、過去2年とも60点であり、施策満足度を高めるためには、農林水産物の付加価値をさらに大幅に増加させる必要があると考えられる。 このことから、達成度と施策満足度の相関はない。 <p>相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・農業生産額の全体に占める割合は低いものの、平成9年3月に策定した農業・関連産業(アグリビジネス)振興推進大綱に基づき指標を設定しており、目標値については、育成対象を見据え積算しておりいずれも妥当である。平成13年10月には、「みやぎ食と農の県民条例基本計画」にもアグリビジネスの推進方向が示され、政策指標と同一の目標値を掲げ推進している。
 ・平成17年度には、これまでの実績を踏まえて見直した更新アグリビジネス大綱に基づき、新たな目標値を設定する。

